

平成27年度行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	放送諸費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室			官房参事官 植村悌明
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 重要施策に関する広報(政策2-施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち放送諸費は、テレビ、ラジオにより実施する定時番組、テレビスポット等に要する経費である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 テレビについては、視聴者に映像を通じて視覚的に、政府の施策をわかりやすく伝えることができる。ラジオについては、聴取者の行動状況に制約を受けずに情報を伝える媒体として有効である。政府広報においては、こうしたテレビとラジオのそれぞれの特性を活かしつつ、テーマごと、訴求ターゲットごとに媒体を使い分けたり、あるいは同じテーマで複数の媒体を併用して相乗効果を狙うなど、電波媒体をバランスよく活用しているところである。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	619	491	505	505	0	
	執行額	810	656	262				
執行率(%)	131%	134%	52%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度
	重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%	72	82	-		
		目標値	%	80	75	-		
		達成度	%	90%	109%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度
	重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%	61	79	-		
		目標値	%	70	60	-		
		達成度	%	87%	132%	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	- 年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上	放送諸費の主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定	成果実績	%	65.1	77.5	81.1	
		テレビCMカルテ調査の理解度(ビデオリサーチ社)(平成26年度より)	目標値	%	-	-	78.5	74.6
		達成度	%	-	-	103.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	テレビ(番組・スポット広告)	活動実績	百万円	595	539	220		
		当初見込み	百万円	509	382	393	393	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	ラジオ(番組・スポット広告)	活動実績	百万円	216	118	41		
		当初見込み	百万円	109	109	112	112	

単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	テレビ番組 金額/放送回数	単位当たり コスト		万円	72	950	-
計算式			/	112百万円/156回	19百万円/2回	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	テレビスポット広告 金額/広告本数	単位当たり コスト		万円	8,048	10,400	11,023
計算式			/	483百万円/6本	520百万円/5本	220百万円/2本	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ラジオ番組 金額/放送回数	単位当たり コスト		万円	34	158	79
計算式			/	169百万円/494回	82百万円/52回	41百万円/52回	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	ラジオスポット広告 金額/広告本数	単位当たり コスト		万円	665	1,200	-
計算式			/	47百万円/7本	36百万円/3本	-	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(目)啓発広報費	505					
	計	505	0				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	広報に当たっては、テーマにあわせて、より効果的に訴求できる媒体を選定して調達している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札差額等	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争で調達し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各府省庁からの広報希望等を踏まえた、効果的な政府広報の実施に努め、「政府広報オンライン」へより多くの国民からのアクセスが図られるなど、効果的な広報を展開した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札(総合評価方式)を原則として経費の効率化を図るとともに、実施した広報テーマについて外部有識者等の意見を聞きつつ分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き効果的な政府広報及び経費の効率化に努めていく。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
政府広報オンラインURL (http://www.gov-online.go.jp/index.html)					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0004	平成23年度	0009	平成24年度	0007
平成25年度	0003	平成26年度	0003		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社エフエム東京

E.

費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電波料	ラジオ定時番組の放送	26			
制作費	ラジオ定時番組の制作	15			
計		41	計		0
B.(株)博報堂			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電波料	テレビスポット広告の放送	212			
制作費	テレビスポット広告の制作	9			
計		221	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エフエム東京	ラジオ定時番組の制作・放送	41	2	-

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	テレビスポット広告の制作・放送	220	1	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載				<input type="checkbox"/> チェック	